

令和4年4月4日

松江市議会議長 立脇 通也 様

会 派 名 日本共産党松江市議団

経理責任者名 田中 肇

令和3年度政務活動費収支報告について

松江市議会政務活動費の交付に関する条例第8条第1項に基づき、別紙のとおり令和3年度政務活動費収支報告書を提出します。

令和3年度政務活動費収支報告書

会派名 日本共産党松江市議団

1 収 入

政務活動費 495,000 円

2 支 出

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
研 究 研 修 費		
調 査 費		
旅 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費		
広 報 費	495,000円	市議団ニュース作成費 市議団ニュース新聞折込料
広 聴 費		
合 計	495,000円	

3 残 額 0円

(様式4-1)

令和3年度 政務活動費使用簿 (会派)

管理番号	1		
使途項目	広報費		
使途内容	広報費 (市議団ニュース作成費及び新聞折込料)		
調査年月日 (購入年月日)	令和 4年 2月21日 (月) ~ 令和 4年 2月28日 (月)		
政務活動費 支出額及び充当額	【項目別支出内訳】	支出額	(うち政務活動費充当額)
	研究研修費	円	円
	.	円	円
	.	円	円
	.	円	円
	調査費	円	円
	.	円	円
	.	円	円
	.	円	円
	旅費	円	円
.	円	円	
.	円	円	
.	円	円	
.	円	円	
<input type="checkbox"/> 資料作成費	・印刷代 275,500 円	261,366 円	
<input type="checkbox"/> 資料購入費	・新聞折込料 343,327 円	233,634 円	
.	円	円	
■広報費	円	円	
<input type="checkbox"/> 広聴費	円	円	
合計額	618,827 円	495,000 円	
備考	支出額に按分率94.87%を乗じた額(587,080円)に充当できるが、その額が政務活動費会派支給額を上回ったため、支給額全額を充当する。		

(注意)

研究研修費、調査費、旅費、広報費(広報活動)、広聴費(意見聴取会)等に係る経費の場合、備考欄に参加議員名を記入すること

会派名

【日本共産党松江市議団】

領収書貼付用紙

使 途

広報費(市議団ニュース作成費及び新聞折込料)

【貼付欄】

領 収 証 日本共産党松江市議団様

No. _____

金額

¥275,500-

内 訳

現 金

小 切 手

手 形

但 松江市議団ニュース印刷代として

2022年3月14日 上記正に領収いたしました

島根県雲南市木次町西日登2451

株式会社 トップ

代表取締役 景山 洋
登録番号

消費税額等(%)

消費税額等(%)



GR1620

(注意)

1. この用紙1枚につき、領収書1枚を貼ること。(ただしレシートを貼る場合は、本書の横にコピーも貼ること。)
2. 領収書サイズがこの用紙よりも大きい場合は、【貼付欄】に「別紙のとおり」と記入し、貼らずにそのまま添付してよい。

会派名

【日本共産党】
松江市議団

領収書貼付用紙

使 途	広報費 (市議団ニュース作成費及び新聞折込料)
-----	-------------------------

【貼付欄】

No. 013849

2022年 3月 14日

領 収 証

日本共産党松江市議会議員団 様



金 額	百	千	円						
	千	3	4	3	3	2	7	-	

上記金額正に領収致しました

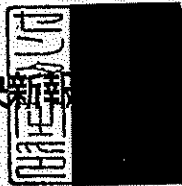
内訳 2/28 11 折込料227

<input type="checkbox"/> 現金
<input type="checkbox"/> 小切手
<input type="checkbox"/> 手形
<input type="checkbox"/> 相殺
<input checked="" type="checkbox"/> 振込

取扱営業所

〒690-0047 島根県松江市嫁島町1番27号
 株式会社 山陰中央新報
 セールスセンター
 TEL (0852) 25-4015

(株)山陰中央新報 センター



2019.5 3×50×60

(注意)

- この用紙1枚につき、領収書1枚を貼ること。(ただしレシートを貼る場合は、本書の横にコピーも貼ること。)
- 領収書サイズがこの用紙よりも大きい場合は、【貼付欄】に「別紙のとおり」と記入し、貼らずにそのまま添付してよい。

会派名 【 日本共産党 松江市議団 】

市民の願い 市政に届けて

新しい3名で 市議団スタート

昨年4月の改選後、新人2名を含め新たな3名の議員で、会派「日本共産党松江市議団（略称：共産党市議団）」をつくりました。おかげ様で引き続き議案提案権をもつことが出来、議会運営委員会にも参加することとなりました。

市民の命と暮らしを守り、みなさんの願いを実現するため、これまで県政や国政とも結んで声を届けてきました。今後も市民の声が届く市政めざし全力を尽くします。

日本共産党松江市議団団長 田中



団長 田中 肇
政策委員長 たちばな ふみ
幹事長 舟木 健治

7.9
cm

なにより、いのち 申し入れや一般質問でコロナ対策要求

共産党市議団はコロナ禍から市民の命と暮らし、生業を守るとして一昨年より10回にわたって市に申し入れを行ってきました。新市議団となってからも、5月と8月に申し入れました。医療や介護、保育現場、教職員からワクチン接種やPCR検査への要望が寄せられ、エッセンシャルワーカーへの定期的で頻回なPCR検査、社会的検査をと要望。教育委員会に対しては、2学期を前にデルタ株への対策及び教職員の迅速なワクチン接種体制を求めました。

議会でも「医療崩壊をきたさない」「学校、保育園、放課後児童クラブなどでの感染防止対策、休校・休園基準見直し」「エッセンシャルワーカーへのワクチン接種体制」とを訴えました。

安心安全のまちづくり 災害対策 声とどける

昨年4月1日に起こった島根町の大火では21世帯47名が被災しました。共産党市議団は災害対策本部を設置し、被災者の声を聞き、被災者の健康管理や生活維持に関して緊急要望を行いました。

その後も市議団で5月と6月に現地調査し、被災者の方の要望を聞き取り、復興計画についての要望などを一般質問で届けました。

7月、8月の大雨と台風では、松江市の広い地域で浸水や土砂崩れなどの被害が発生。各地を現地調査し、被災された方の要望を、8月19日には副知事に生活と生業の再建をと要請し、県土整備事務所に対しても八雲町、東出雲町をはじめ各地の被害状況を伝え、復旧の要請を行いました。市の都市整備部にも具体的要請を行い、市民の声を届けました。

議案提案権を行使して

松江市議会では、3人以上の議員が所属する会派が議案提案権を持ちます。共産党市議団は、議案提案権を有する会派として毎議会必ず、市民の皆様の切実な願いを議案にして提案しています。「学校の普通教室にエアコン設置を求めた意見書案」（2017年11月議会提案）は議会運営委員会で全ての会派の賛同を得て橋祥朗市議団長（当時）が本会議提案して全会一致で可決され、その後のエアコン設置の一助となることができました。

2021年11月議会には、「75歳以上の医療費2割負担の中止を政府に求める意見書案」を提案しましたが共産党市議団だけが賛成し、否決となりました。

案内が改善されました 就学援助制度

就学援助制度は、小中学校に通っている子どもたちが、保護者の経済状況によらず安心して通学できるよう、学習に必要な費用を援助する制度です。

松江市では就学援助制度の利用が例年13%程度で、コロナ禍で子育て世代が打撃を受けているにもかかわらず申請が増えていませんでした。案内文書に収入要件の目安を示すことなどの改定と、周知方法の改善を市民団体と共に求めていました。

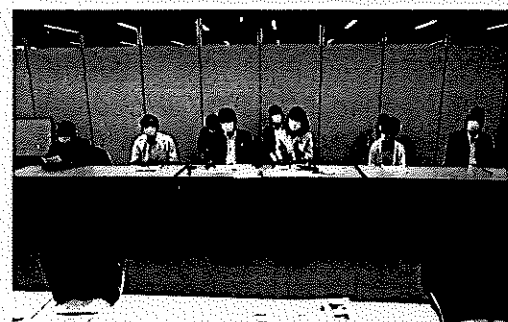
この度の改定で収入要件のモデルケースが「世帯人数2人の場合、給与収入約279万円」など例示され、文面も「経済的理由で支払困難」という言葉から「お子さまが安心して学校に通えるよう」と表現が改められました。



島根町の現場視察する市議団（橋撮影）



八雲町で浸水現場を視察する市議団（田中撮影）

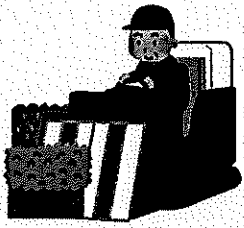


県土整備事務所と被災状況を懇談する市議団

2022年度予算要望を行いました

共産党市議団は毎年、次年度の予算への要望をまとめて提出しています。今年は①防災・まちづくり ②土木・環境 ③産業振興 ④国民健康保険 ⑤介護保険 ⑥福祉・市民生活 ⑦子育て・教育 ⑧ジェンダー平等 ⑨コロナ対策 ⑩補助金 ⑪水道事業 ⑫庁舎、施設整備など81項目を要望。

ジェンダー平等や、エネルギー自給自足の具体的な提案を今年度からは追加しました。



コメ作りを続けられる対策を

「米価が軒並み2割下落し、コメ作り農家は身銭を切って米袋にお金を貼って消費者に渡す状態」との声を紹介し米価下落対策を求めました。

上定市長は「減収リスクに備える収入保険制度加入促進のため、保険料の2分の1補助の予算を計上した」と答えました。

豪雨による宍道湖水位上昇と不適切盛り土の調査状況を質す

「万一、宍道湖が溢れば被害は甚大。豪雨による宍道湖水位上昇の状況は。熱海で災害を起こしたような盛り土が市内にあるか」と質しました。上定市長は、「7月豪雨の際の最大水位は氾濫注意水位を下回った。不適切盛り土は年内に調査する」と答えました。

教員未配置、長時間労働是正を

「常勤講師が1名欠員のまま始まった」「常勤講師が見つからず非常勤を配置」といった現場の声をもとに教員の未配置問題で市内の現状とその要因を質しました。また、その背景にある教職員の長時間労働の是正のため、抜本的な定数増が必要であることを指摘し、市として可能な人的配置の拡充、県・国への定数増の働きかけを求めました。

当事者・保護者に心を寄せた不登校支援を

「家にいる子どもをどうしたらいいのか」などの声を紹介。学校強制でない教育への権利、安心して休む権利、自分らしく生きられる権利を保障する公的支援の拡充を求め、当事者・保護者に心を寄せた研修と相談体制の充実、小学校低学年子どもが安心して通える公的な場所の拡充・増設、不登校の当事者・保護者への実態調査について質しました。



ジェンダー平等の松江市へ

「意思決定の場に女性を」と、松江市の女性幹部登用を求めました。男女ともに働きやすく休みがとりやすい職場作りに向けて男性職員の育休、男性産産休の取得目標と施策について市の姿勢を質しました。

コロナ禍で表面化した生理の貧困について、女性の生涯にわたる健康問題であると指摘し、小中学校や公共施設に生理用品を無償で配備するよう求めました。

子どもの学校生活 環境改善を

学校トイレの洋式化をどのようにすすめるか市の姿勢を質しました。大規模改修の際にトイレを改修する従来の方法だけでは、子どもたちの生活環境が変わるまで10年以上もかかります。避難場所にもなる体育館も視野に、多目的、ジェンダーフリートイレの設置計画をたてる必要があると指摘しました。市は年度内に改修計画を立てるとしています。

島根原発2号機 再稼働やめよ 共産党市議団の論戦

市議会全員協議会 適合性審査等について

昨年10月5日、松江市議会全員協議会にて①原子力規制庁②内閣府③資源エネルギー庁④中国電力からそれぞれ、①島根2号機の審査内容②避難計画③国のエネルギー基本計画と原発の必要性④安全対策などについて説明を受け質問に立ちました。

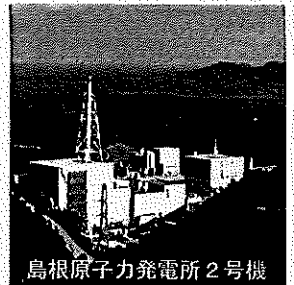
■原子力規制庁に対して「不祥事を繰り返す中国電力に対し適合性審査を合格としたのは何故か」と質しました。規制庁の田口安全規制管理官は「今後、保安規定を審査する際、厳しく審査する」と回答。共産党市議団は「保安規定認可申請」の審査が終わらなければ、市民は判断できない」と等と指摘しました。■内閣府に対しては「30キロ圏内の避難計画で十分とするのはおかしい」「高齢者や要支援者の避難計画は不十分」と指摘しました。

■資源エネルギー庁に対して「福島原発事故の被害が続く中で再稼働を求めることは事故への真摯な反省を基にしているとは思えない」「核廃棄物の処理方法の問題が解決されなければ稼働は認められない」と等と質しました。

陳情29件を市議会で審査

2021年9月議会に、松江商工会議所などから早期再稼働を求める趣旨の陳情が8件提出され、11月議会には再稼働に反対・慎重審議を求める陳情が21件提出されました。

12月21日の本会議において、共産党市議団は、早期稼働を求める陳情8件は「『新規基準による適合性審査』が終わっていない段階での採択は市民の命の軽視につながる」として不採択を主張、再稼働に反対もしくは慎重審議を求める陳情21件は、「避難計画の実効性への多くの疑問や核燃料サイクル計画の破たんへの指摘などの市民の声に答え、住民投票条例を求める署名運動を尊重すべき」と採択を主張しました。



島根原子力発電所2号機

一般質問で 毎議会 原発問題を追及

共産党市議団は、「原発のない安心・安全な松江に暮らしたい」という市民の願いに応え、毎議会、原発問題をとりあげています。原発再稼働の可否判断の際には「住民投票などで市民の意思を直接確認すべき」と市長の見解を質しました。原子力災害避難計画では、「福島原発事故の教訓に学んだ根本的な見直しの必要性」や「3万人超の避難行動要支援者を抱えての広域避難」「複合災害時の避難の実効性」を追及。「住民の生命・財産を守るのが自治体の責務であり、原発再稼働はSDGsの理念と両立するのか」と等と質しました。「原発など大規模発電ではなく、中小規模の再生可能発電所のネットワークによる電力供給をめざし「市として再生可能エネルギーを主力電源化する道すじを示すべき」と主張しました。

「住民説明会は不十分」市議団が申し入れ

10月23日から11月7日まで計4回市内で行われた住民説明会は、申込みが必要、本人確認書類持参の厳格なもので、当日配布された370ページもの資料を時間がないからと端折った説明で、説明会として不十分です。さらに、「説明されたことへの質問しか受け付けられない」「質問時間は1分以内」と制限があることから、住民の意見を聞く場にもなりません。

共産党市議団は「追加の説明会や公民館単位などの公聴会の開催を」「適合性審査は途中であり、審査後、市民の意見を聞くまで事前了解（同意）をしないこと」を求め申し入れると共に、一般質問でもとりあげ市の姿勢を質しました。

令和4年2月発行 共産党市議団会報 按分率積算

(単位：cm²)

【全体】	縦		横		
片面	25.7	×	36.3	=	932.91
全面	932.91	×	2	=	1865.82 ア

【除外】	縦		横		
A	集合写真 表面上部				
	7.9	×	12.1	=	95.59
B		×		=	0
C		×		=	0
	除外計				95.59 イ

対象計 (ア-イ)	1770.23 ウ
按分率 (ウ/ア：単位%)	94.87% エ
参考：除外分 (会派負担分) 按分率 (100-エ)	5.13%

【積算】

項目	事業者	請求額	政務活動費 充当分 (94.87%)	対象外 (5.13%)
印刷費	(有)トップウェイ	275,500	261,366	14,134
折込料	(株)山陰中央新報	343,327	325,714	17,613
計		618,827	587,080	31,747